

## 第4節 防衛関係費

### 1 防衛関係費とその推移

防衛関係費は、自衛隊の維持運営経費のほか、防衛施設周辺の生活環境の整備、在日米軍駐留支援などに必要な経費を含んでいる。

平成24年度防衛関係費については、格段に厳しさを増す財政事情のもと、歳出予算でSACO<sup>1</sup>関係経費と米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除き、前年度と比べて172億円(0.4%)減額<sup>2</sup>の4兆6,453億円と10年連続のマイナスとなったが、自衛隊の活動経費(一般物件費)は前年度と比べて49億円の増額となっており、真に必要な機能に資源を選択的に集中し、防衛省・自衛隊が国民から期待される役割を果たす上で必要な経費は確保している。

なお、平成24年度一般会計では、SACO関係経費として前年度から15億円(14.7%)減額の86億円、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として前年度から427億円(41.6%)減額の599億円が措置されており、これを含めた防衛関係費の総額は、前年度と比べて614億円(1.3%)減額の4兆7,138億円となる。

(図表Ⅱ-3-4-1・2参照)

この他、東日本大震災からの復旧・復興のための経費として、平成23年度補正予算による措置を行ったほか、平成24年度予算において、必要な経費を計上している。具体的には、自衛隊が災害派遣活動を効果的に行うとともに、被災した自衛隊施設や装備品などを復旧するために必要な経費として、平成23年度第1次補正予算では1,886億円<sup>3</sup>、平成23年度第3次補正予算では1,616億円を計上している。加えて、平成24年度予算では1,136億円を計上している。この1,136億円は、平成24年度一般会計とは別途、東日本大震災復興特別会計に計上しており、平成24年度一般会計(SACO・再編関連経費を除く)にこれを加えた防衛関係費の総額は4兆7,589億円(対前年度964億円、2.1%増)となる。

また、ソマリア沖・アデン湾における海賊対処活動などに対応するために追加的に必要となる燃料費や南スーダンPKOへの自衛隊派遣にあたり必要となる人員・物資などの輸送などに必要な経費として、平成23年度第4次補正予算では281億円を計上している。

図表Ⅱ-3-4-1 防衛関係費(当初予算)の平成23年度と平成24年度の比較

(億円)

区 分	平成23年度	平成24年度	
			対前年度増▲減
歳出額(注)	46,625	46,453	▲172(▲0.4%)
うち人件・糧食費	20,916	20,701	▲215(▲1.0%)
うち物件費	25,709	25,751	42( 0.2%)
後年度負担額(注)	29,408	30,555	1,147( 3.9%)
うち新規分	16,540	17,895	1,356( 8.2%)
うち既定分	12,868	12,660	▲209(▲1.6%)

(注) 上記の計数は、SACO関係経費と米軍再編経費のうち地元負担軽減分を含まない。これらを含めた防衛関係費の総額は、歳出額については、平成23年度は47,752億円、平成24年度は47,138億円になり、後年度負担額については、平成23年度は30,215億円、平成24年度は31,583億円になる。また、平成24年度新規後年度負担額には、Xバンド衛星通信の整備・運営にかかる額(1,224億円)が含まれている。3章6節1参照

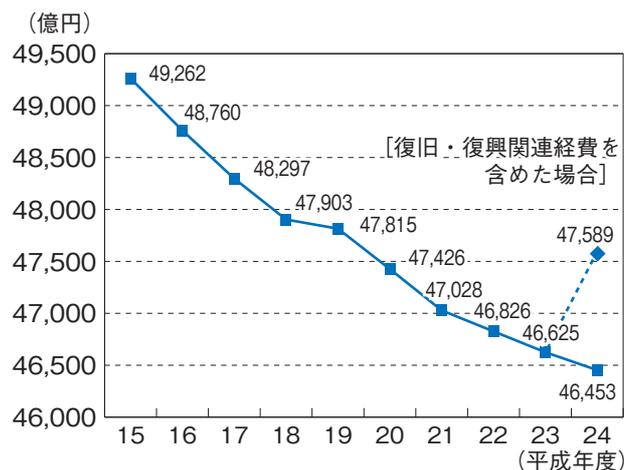
1 Ⅲ部2章3節1参照

2 「人件・糧食費」(後述)が対前年度比で減少しているという側面が大きい。

3 平成23年度第3次補正予算において修正し、294億円減少させている。

図表 II-3-4-2

過去10年の防衛関係費(当初予算)の推移



(注) 上記の計数は、SACO関係経費と米軍再編経費のうち地元負担軽減分を含まない。これらを含めた防衛関係費の総額は、15年度は49,527億円、16年度は49,026億円、17年度は48,560億円、18年度は48,136億円、19年度は48,013億円、20年度は47,796億円、21年度は47,741億円、22年度は47,903億円、23年度は47,752億円、24年度は47,138億円になる。

## 2 防衛関係費の内訳

防衛関係費は、隊員の給与や食事のための「人件・糧食費」と、装備品の修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、装備品の調達などのための「物件費」とに大別される。さらに、物件費は、過去の年度の契約に基づき支払われる「歳出化経費」<sup>1</sup>と、その年度の契約に基づき支払われる「一般物件費」とに分けられる。物件費は「事業費」とも呼ばれ、一般物件費は装備品の修理費、隊員の教育訓練費、油の購入費などが含まれることから「活動経費」とも呼ばれる。防衛省では、このような分類の仕方を経費別分類と呼んでいる。

(図表II-3-4-3・4参照)

歳出予算で見た防衛関係費は、人件・糧食費と歳出化経費という義務的な経費が8割を占める。また、一般物件費も、在日米軍駐留経費負担、基地周辺対策経費<sup>2</sup>のような

義務的な経費がかなりの部分を占める。

人件・糧食費は、前年度から215億円(1.0%)の減額、歳出化経費は、前年度から6億円(0.0%)の減額、一般物件費は、前年度から49億円(0.5%)の増額となっている<sup>3</sup>。

平成24年度防衛関係費を経費別のほか、各自衛隊などの機関別、維持費や装備品等購入費などの用途別に分類すると、その内訳は、図表II-3-4-5のとおりである。

また、歳出予算とは別に、翌年度以降の支払を示すものとして新規後年度負担額がある。防衛力整備においては、艦船・航空機などの主要な装備品の調達や格納庫・隊舎などの建設のように、契約から納入、完成までに複数年度を要するものが多い。しかし、わが国の予算は毎会計年度国会の議決を経なければならないため、原則として予算により認められた国費の支出は当該年度に限られる。そのた

1 防衛力整備には複数年度にわたるものがある。その場合、契約する年度と代価を支払う年度が異なるため、まず将来における債務負担の上限額を、国庫債務負担行為(債務を負う権限のみが与えられる予算形式であり、契約締結はできるが、支払はできない。)として予算に計上する。それを根拠として契約し、原則として完成・納入が行われる年度に、支払に必要な経費を歳出予算(債務を負う権限と支出権限が与えられる予算形式であり、契約締結および支払ができる。)として計上する。このように、過去の契約に基づく支払のため計上される歳出予算を歳出化経費といい、次年度以降に支払う予定の部分を後年度負担という。

2 代表的なものは住宅防音事業の経費。Ⅲ部4章3節3参照

3 SACO関係経費、米軍再編経費(地元負担軽減分)を含まないベースによる対前年度比較。以下この項において同じ。

め、契約から納入、完成までに複数年度を要するものについては、複数年度に及ぶ契約を行い、将来(原則5年以内)の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ約束するという手法をとっている。このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額を後年度負担額といい、平成24年度に新たに負担することとなった後年度負担額(新規後年度負担額)は、前年度から1,356億円<sup>4</sup>(8.2%)の増額となっている。

さらに、事業規模を示す契約ベース<sup>5</sup>で見た場合、前年度から1,405億円(5.4%)の増額となっている。

なお、東日本大震災への対応のための平成23年度補正予算には、後年度負担として、第1次補正予算では541億円、第3次補正予算では2,485億円計上されている。

図表 II-3-4-3 防衛関係費の構造

防衛関係費の構造

歳出額

防衛関係費は、人件・糧食費と物件費(事業費)に大別される。さらに、物件費(事業費)は、歳出化経費と一般物件費(活動経費)に分けられる。

人件・糧食費	隊員の給与、退職金、営内での食事などにかかる経費
物件費(事業費)	装備品の調達・修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、施設整備、光熱水料等の営舎費、技術研究開発、周辺対策や在日米軍駐留経費等の基地対策経費などにかかる経費
歳出化経費	23年度以前の契約に基づき、24年度に支払われる経費
一般物件費(活動経費)	24年度の契約に基づき、24年度に支払われる経費

後年度負担額

防衛力整備においては、装備品の調達や施設の整備などに複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約(原則5年以内)を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をするという手法をとっている。

後年度負担額とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額をいう。

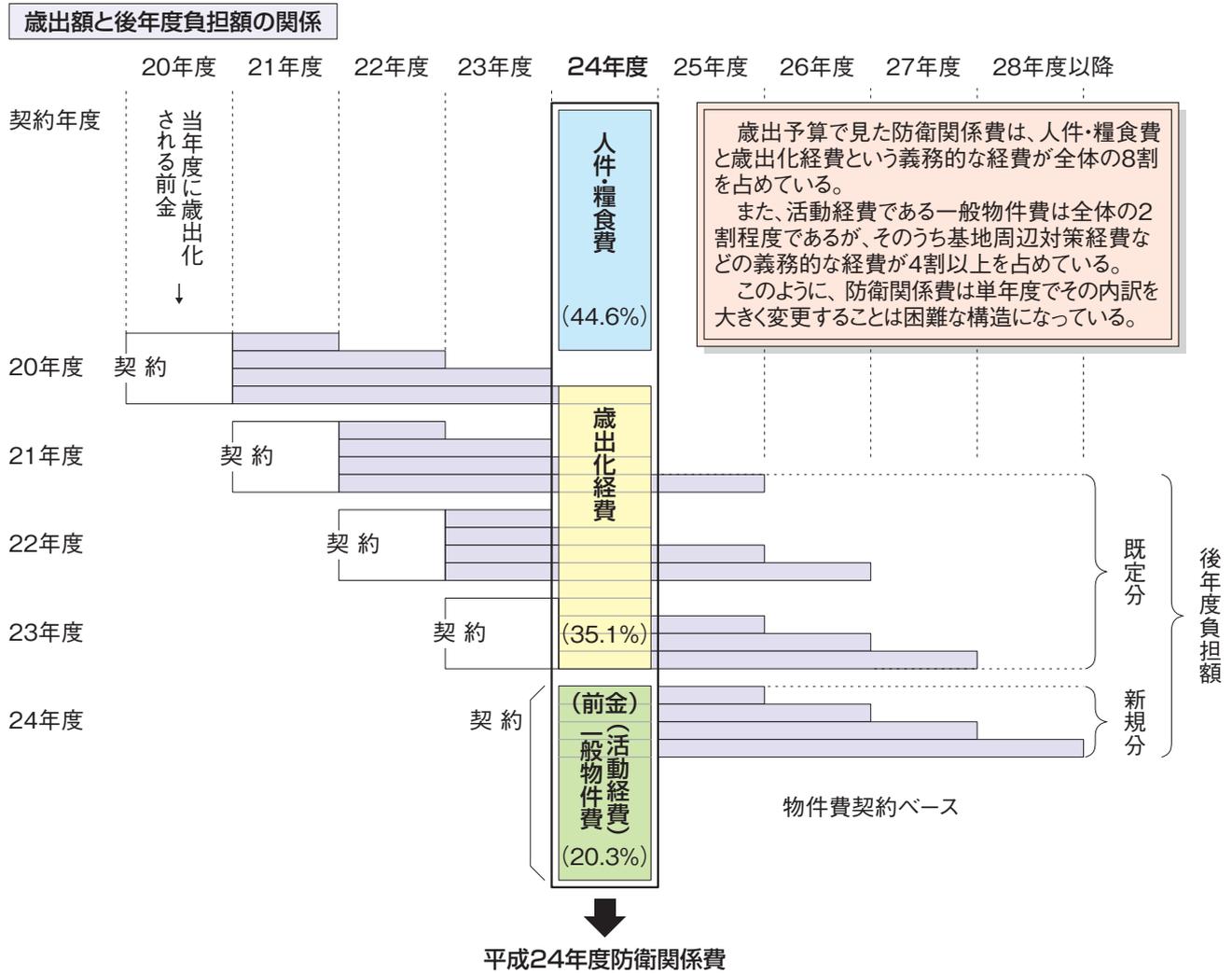
(例)100億円の装備を4年間に及ぶ契約で調達する場合

	24年度	25年度	26年度	27年度
契約	→ 納入			
↓	一部支払 (10億円)	一部支払 (10億円)	一部支払 (20億円)	残額支払 (60億円)
一般物件費	歳出化経費	歳出化経費	歳出化経費	歳出化経費
	後年度負担額(90億円)			
	契約額(100億円)			

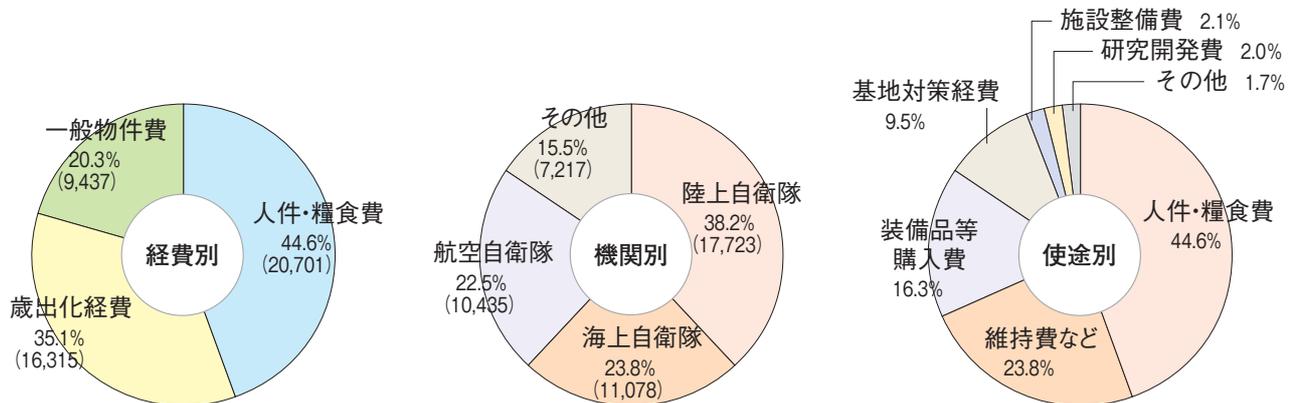
4 Xバンド衛星通信の整備・運営にかかる額(1,224億円)が含まれている。3章6節1参照

5 一般物件費と国庫債務負担行為に基づく新規後年度負担の合計額。当該年度に契約し、当該年度以降支払われることになる物件費(事業費)の規模を示す。平成24年度は2兆7,332億円。

図表 II-3-4-4 歳出額と新規後年度負担額の関係



図表 II-3-4-5 防衛関係費(当初予算)の内訳(平成24年度)



(注) 1 ( )は、予算額、単位：億円。  
2 上記の計数は、SACO関係経費(86億円)、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分(599億円)を含まない。  
3 用途別内訳の例は、資料18を参照



## コラム

### C-130Rの整備

VOICE

解説

Q&amp;A

海自が保有するYS-11輸送機は、東日本大震災において、被災者への全国からの支援物資などの輸送を全力で行い、その飛行時間が急激に増加した。これにより、運用停止時期が前倒しして到来することとなったため、平成23年度、防衛省では、米海軍が保管するKC-130Rを使用可能な状態に再生し、C-130R(再生機)として6機を緊急に取得して輸送体制の欠落を回避することとした。

C-130R(再生機)は、平素からの運用に必要な飛行性能に加え、大規模災害などにも対応できる高い輸送能力を有している。6機を保有すれば、被災した空港の復旧に必要な海自の機動施設隊を搭載して被災空港に着陸し、物資の集積拠点を早期に構築することなども可能となる。また、再生機として今後20年以上運用することが可能と見込まれており、取得価格も新造機と比較して安価である。

このように、本件は、再生機の取得という初めてのケースであるばかりでなく、高い輸送能力を優れた費用対効果のもとで整備するものであり、装備品取得の画期的なケースといえる。



KC-130R

輸送能力の比較

	YS-11	C-130R(再生機)
搭載重量	約5トン	約20トン
航続距離	約2,200km (1.5トン搭載時)	約4,000km (5トン搭載時)
不整地離着陸能力	×	○

### 3 各国との比較

各国の国防費は、それぞれの社会経済体制や予算制度の違いがあり、一義的には把握できない。また、国際的に統一された定義もなく、公表されている国防費の内訳も明らかでない場合が多い。

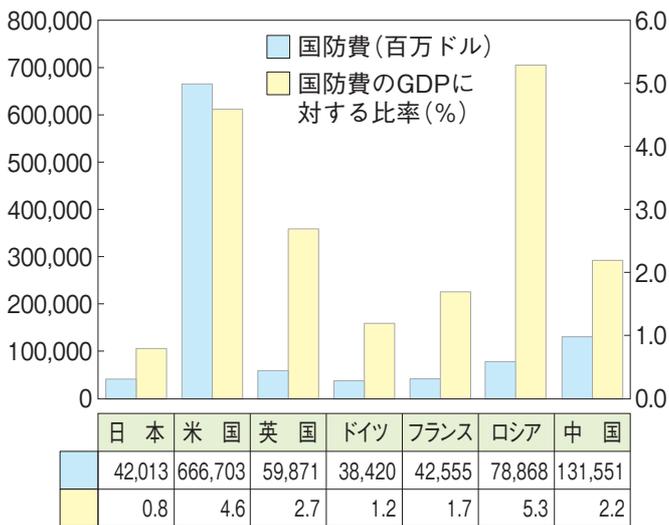
参照 資料19

さらに、各国の国防費の比較にあたっては、それぞれの通貨単位を外国為替相場のレートによりドルに換算する方法もあるが、この方法で換算した国防費は、必ずしもその国の物価水準に照らした価値を正確に反映するものとはならない。

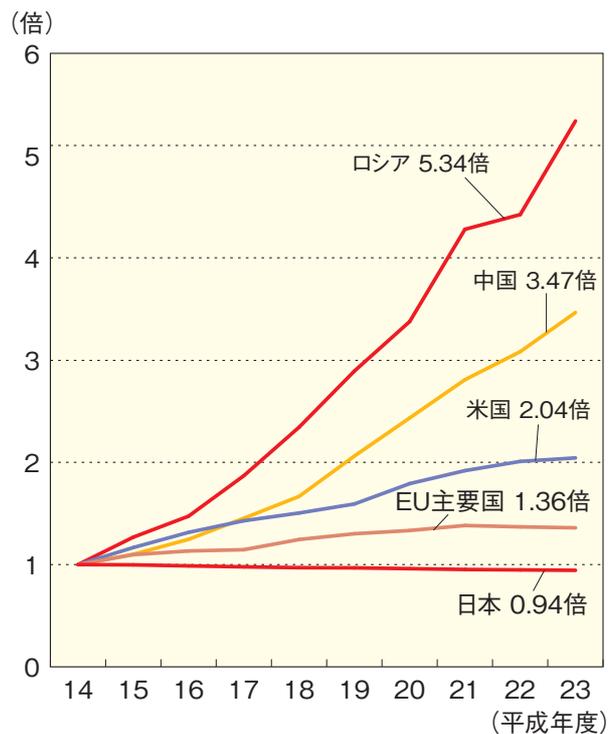
したがって、わが国の防衛関係費と各国が公表している国防費をドル換算した上で、単に金額のみを比較することには限界があるものの、経済協力開発機構(OECD)が公表している購買力平価<sup>1</sup>を用いて、各国が公表する国防費をあえてドルに換算すれば、図表Ⅱ-3-4-6のとおり<sup>2</sup>である。

図表 Ⅱ-3-4-7 最近10年間における主要国の国防費の変化

図表 Ⅱ-3-4-6 主要国の国防費(2010年度)



- (注) 1 国防費については、各国発表資料によるものであり、ドル換算については購買力平価(OECD公表)を用いている。  
 [1ドル=111.454739円=0.659095ポンド=0.809770ユーロ(独)=0.872873ユーロ(仏)=15.938135ルーブル=3.946元]  
 2 GDPについては、財務省「主要経済指標」などによる。  
 3 米国の国防費は、2013年度Historical Tablesによる狭義の支出額



- (注) 1 各国発表の国防費をもとに作成  
 2 平成14年度を1とし、各年の国防費との比率を単純計算した場合の数値(倍)である(小数点第2位以下は四捨五入)。  
 3 各国の国防費については、その定義・内訳が必ずしも明らかでない場合があり、また、各国の為替レートの変動や物価水準などの諸要素を勘案すると、その比較には自ずと限界がある。  
 4 EU主要国については、英国、フランス、ドイツの国防費合計をもとに算出  
 5 資料19参照

1 各国でどれだけの財やサービスを購入できるかを、各国の物価水準を考慮して評価したもの。  
 2 各国の現地通貨建て国防費の推移などは、I部1章、図表Ⅱ-3-4-7、資料19を参照